

クラウドサービス共通ご利用規約

クラウドサービス共通ご利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社カオナビ（以下「当社」といいます。）が提供する各種クラウドサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を、本サービスをご利用されるお客様と当社の間で定めるものです。お客様は、本規約に基づいて本サービスをご利用ください。また、当社はサービス毎の個別規約（以下「個別規約」といいます。）を別途定めるものとし、お客様が当社又は当社の販売パートナー（以下、合わせて「当社等」といいます。）に対して本サービスのご利用に関するお申込書を提出した時点で、本サービスについて本規約及び当該サービスの個別規約の内容に同意したものとし、当社とお客様との間で本サービスの利用に関する契約（以下「本サービス契約」といいます。）が成立するものとします。なお、本規約と個別規約の内容に矛盾・抵触が生じた場合には、個別規約の定めが優先します。

第1章 クラウドサービス利用条件

第1条（本サービスの概要・目的）

本サービスの概要及び目的は、個別規約において定めるものとします。なお、個別規約において特に定めのない限り、本サービスには、オプションサービス、サポートサービス、本サービスの安定的な運営・提供に必要なシステム保守及びサポートデスクによる操作方法のご案内（お客様からの要請によりサポート上の問題を解決することを含みます。）を包含するものとします。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は以下のとおりとします。

① お客様

本規約に同意のうえ、当社等所定の手続きに従い本サービスの利用を申し込んだ法人・団体をいいます。

② 提供ツール

当社が本サービスを提供するために作成・提供するアプリケーション・ソフトウェア

ア、API をいい、アップデート版、修正版、代替品及び複製物を含みます。

- ③ ユーザー
お客様の管理のもと、提供ツールを利用する者としてお客様により提供ツール上からユーザーアカウントを発行された個人をいいます。
- ④ ユーザーアカウント
ユーザーが提供ツールを利用するためのログイン ID 及びパスワードをいいます。
- ⑤ アクセス URL
当社がお客様に対して発行する、提供ツールへのアクセス URL をいいます。
- ⑥ 提供第三者プログラム
提供ツールに含まれる当社以外の第三者が権利を有するコンピュータプログラム又はコンテンツのことをいいます。
- ⑦ API キー
提供ツールのうち、本サービスの API を利用するために当社がお客様に発行するキーをいいます。
- ⑧ オプションサービス
本サービスに付随・関連する各種サービスをいい、特に提供条件があるものは個別規約で定めるものとします。
- ⑨ サポートサービス
本サービスに関する各種サポートサービスをいい、特に提供条件があるものは個別規約で定めるものとします。
- ⑩ 販売パートナー
当社との間で販売パートナー契約等を締結し、これに基づきお客様に対し本サービス利用権を販売する、当社の非独占的な販売パートナーである第三者をいいます。

第3条（申込）

- 1 お客様は、本サービスの申込をする場合は、お客様の名称、住所、代表者情報、ご担当窓口、連絡先、その他お申込の内容を特定するために当社が指定する事項（第4条で変更、追加された情報を含み、以下「お客様情報等」といいます。）について、当社等が指定する書面、データ（以下「申込書」といいます。）を当社等に対してご提出（電子メール、申込みフォーム等の電磁的方法を含みます。）ください。

なお、これらの事項について、その事実を証明する書類を当社等に対してご提示いただく場合があります。

- 2 お客様が当社の指定する電子契約システムにより申込書を提出する場合、電子署名をもって署名する各個人は、当社に対し、本サービス契約を締結する正当な権利及び能力を有していること、本サービス契約を締結するについて何人からの何らの異議申立てがなされないこと、並びにかかる事態が生じた場合、第三者からの一切の要求に対し自己の責任と負担においてこれに対処し、当社に対して何らの迷惑及び損害を与えないことを保証するものとします。
- 3 当社は電子契約システムによる申込書の内容を確認するために、本条第 1 項記載の事実や電子署名をもって署名をする各個人が正当な権利及び能力を有していることを証明する書類の提示を求めることがありますが、当社は、お客様からの電子契約システムによる申込みについて、電子署名をもって署名をする各個人が正当な権利及び能力を有していることを調査する義務を負いません。
- 4 本サービスの申込みをする各個人が、本サービス契約を締結する正当な権利及び能力を有していなかったとしても、お客様が本サービスの利用を開始した場合、その時点において、当該申込みについてのお客様の追認があったものとみなし、お客様による当社に対する本サービス契約の申込みは申込み時から有効に成立しているものとします。
- 5 申込書の提出により本サービス契約が成立した時点以降、お客様は本サービス契約に関する申込みを撤回することができないものとします。お客様がやむをえない事情により本サービス契約の解除を希望する場合、お客様は、契約成立により発生したサービス料金その他当社に生じた一切の費用を補填することを条件として本サービス契約を解約することができるものとします。なお、事由のいかんを問わず、解約された場合であっても、当社はお客様へのサービス料金の請求権を失わないものとし、又は、既に受領した料金の返還義務を負わないものとします。
- 6 当社は、本サービスへの申込みが、以下の各号のいずれかに該当する場合は、自己の裁量で本サービス契約の申込みが無効であったものとみなすことができるものとします。
 - ① 不実の内容にて申込みが行われたと当社が判断した場合
 - ② 当該申込者が、本サービスにおいて利用規約上の義務を過去に怠ったことがある場合、又は今後も怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - ③ 本サービスの継続的な提供が合理的な理由により困難であると当社が判断した場合

- ④ 本サービスと競合又は類似する製品又はサービスの開発・改良（当該開発・改良へ協力する行為も含みます。）その他本サービスの調査を目的とした申込みであると当社が判断した場合
- ⑤ その他当社が業務の遂行上著しい支障があると判断した場合

第4条（お客様情報等の変更）

お客様は、お客様情報等について変更が生じた場合は、速やかに当社等に変更後の内容を、当社等の定める方法にて通知するものとします。当社等は、お客様からお客様情報等の変更に関する通知を受けた場合、それ以後当社等からお客様に対する連絡、通知等の変更先に対して送付又は送信されるものとします。なお、お客様が当該変更の通知を怠ったことにより生じた損害について、当社等は一切責任を負わないものとします。

第5条（お客様情報等の取扱い、利用状況データの利用）

- 1 当社は、お客様より提出されたお客様情報等を善良な管理者の注意を持って管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、お客様の書面による承諾を得ることなく、本規約に定める以外の目的のために利用あるいは複製し、又は第三者に利用させ、若しくは開示、漏洩いたしません。
- 2 当社は、お客様情報等を次の目的のために利用します。
 - ① 本サービスの提供・管理・運営のため
 - ② お客様が本サービスをご利用するにあたり必要な連絡をするため
 - ③ 本サービスに関連する各種サービス・イベント・セミナーの案内のため
- 3 当社は、以下の場合、お客様情報等を第三者に開示、公開することがあります。
 - ① 法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含む）や法令の手続き上必要とされる場合、又は当社、他のお客様若しくは第三者の権利を保護するために必要な場合等であると当社が判断した場合
 - ② 当社が本サービスの広告、宣伝の目的でお客様の名称及びロゴマーク等を利用する場合（なお、利用について事前に承諾を得るものとし、開示内容やロゴマークの表示方法についてお客様より指示があった場合、当社はその指示に従います。）
- 4 当社は、お客様の本サービスご利用を通じて行われた行動に関する情報（以下「利

用状況データ」といいます。)を取得し、次に定める本サービスの機能向上、開発、営業活動、マーケティング活動の目的のために解析し、利用することができるものとしします。

- ① ユーザーインターフェース及びユーザーエクスペリエンスを改善するため
 - ② 機能ごとの利用頻度を分析して、優先的に改善する機能を決定するため
 - ③ 推奨環境、OS のバージョンを決定するため
 - ④ 表示速度などパフォーマンス改善のため
 - ⑤ マーケティング活動、その他お客様に対する活用提案等の営業活動のため
- 5 当社は、利用状況データの取得・解析のために、Google Analytics (<https://policies.google.com/technologies/partner-sites?hl=ja>)、及び、Google Analytics for Firebase を利用します。これらにおいては、cookie (クッキー) 及びモバイルデバイスの識別情報 (Android の広告識別子、iOS の広告識別子等) を使用し、個人を特定する情報を含むことなく、利用状況データを収集することがあります。収集された利用状況データは Google 社のプライバシーポリシー (<https://policies.google.com/privacy?hl=ja>) に基づき管理されています。当社は、Google Analytics、及び、Google Analytics for Firebase の利用による損害について責任を負わないものとしします。

第6条 (サービス期間)

- 1 本サービスのサービス期間は、別段の定めがある場合を除き、お客様が当社等に対して別途提出する申込書に記載されたサービス提供開始日から 1 年間としします。但し、サービス期間満了の 1 ヶ月前までにお客様及び当社のいずれからも本サービス契約の更新を拒絶する旨の文書による相手方への通知がなされないときは、本サービス契約は同じ条件でさらに 1 年間自動的に更新されるものとし、以後も同様としします。また別段の定めがある場合を除き、本サービス契約成立後の本サービスのキャンセル又はサービス期間中の途中解約 (契約プランの変更を含みます。以下本項において同じです。) はできません。但し、当社が書面で途中解約を認めた場合に限り、第 7 条第 1 項に定める基本サービス利用料を基準としたサービス期間満了までにおける基本サービス利用料合計額、オプションサービス利用料及びサポートサービス利用料を解約料として当社等の定める方法によりお支払 (既に支払済みの場合は返還しないものとしします。) いただくことで、サービス期間中において途中解約をすることができます。

- 2 前項の定めにかかわらず、お客様は、サービス期間中に契約プランをアップグレード、オプションサービス又はサポートサービスを追加（以下「契約内容変更」といいます。）する場合は、当社等指定の申込方法により行うことができます。なお契約内容変更後のサービス期間は、契約内容変更前のサービス期間から変更されないものとし、契約内容変更日を起算日とするものではありません。

第7条（サービス料金）

- 1 本サービスのサービス料金は、次の各号に定めるとおりとします。当社は、社会情勢の変化等に鑑み、サービス料金の改定を行うことがあります。
 - ① サービス利用料
契約プランの基本利用料及びオプションサービスに関する利用料を指し、お客様が当社等に対して別途提出する申込書において特定される金額とします。
 - ② 初期費用
本サービスの環境構築及び初期設定支援に要する費用を指し、お客様が当社等に対して別途提出する申込書において特定される金額とします。
 - ③ サポートサービス利用料
サポートサービスに関する利用料を指し、お客様が当社等に対して別途提出する申込書において特定される金額とします。
- 2 お客様は、ご利用のサービス内容に応じて、当社等に提出する申込書に記載された金額を、申込書記載の支払い方法にて当社等が指定する金融機関の口座に振り込んでお支払いください。お支払いの際に必要な振込手数料、送金手数料、その他費用につきましては、お客様のご負担となります。
- 3 お客様は、サービス料金その他の債務について前項に定める支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日までの期間について、年 14.5%の割合で得た額を遅延利息として当社に対してお支払いいただく場合があります。なお年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日あたりの割合とします。
- 4 お客様が本条に定めるサービス料金その他の債務の支払いを怠ったときは、当社はあらかじめその理由及び提供停止日を通知した上で本サービスの提供を停止することができるものとし、これによってお客様に損害が発生したとしても当該損害に対して当社等は一切の責任を負いません。また、本項に基づいて当社がお客様へのサービスの提供を停止した場合であっても、当該停止期間中のサービス料金

は減額されません。

第8条（ユーザーアカウントの発行）

- 1 お客様は、以下の法人又は団体に所属する者に対して、提供ツール上からユーザーアカウントを発行することができます。
 - ① お客様
 - ② お客様の関係会社（会社計算規則の定義によります。）
 - ③ お客様と契約関係にあり、当該契約の履行に際して本サービスの利用が必要であり、かつ、法令上の守秘義務及び職業上の秘密保持義務を負う専門職（例：社会保険労務士、産業医等）で構成される法人又は団体
 - ④ お客様の本サービスの利用に関し、利用権を販売した販売パートナー及びその再販売パートナー
 - ⑤ お客様が当社所定の様式で申請のうえ、当社が承諾した法人又は団体
- 2 お客様は、ユーザーアカウントを発行した法人又は団体（以下、本条で「利用関係者」といいます。）に対し、自己の責任において提供ツールを利用させるものとします。当社は、お客様が利用関係者に対して提供ツールを利用させることにより生じるいかなるトラブル・紛争等に関しても一切の責任を負いません。
- 3 お客様は、提供ツールに入力・保存させるデータについて、お客様が利用関係者から受領する正当な権利を有していることを表明及び保証します。
- 4 お客様は、ユーザーに本規約の内容を遵守させ、善良なる管理者の注意と義務をもってこれを管理するものとします。
- 5 お客様は、別途当社が承諾した場合を除き、一つのユーザーアカウントを複数人で共有して利用することはできません。
- 6 当社は、お客様に対し、利用関係者の名称、住所、アカウント発行の理由その他の情報について回答を求めることができるものとし、お客様は、合理的な期間内に当該情報を当社に回答するものとします。
- 7 当社は、以下のいずれかの場合には、該当するユーザーアカウントの利用を停止し、お客様及び利用関係者による利用を制限できるものとします。
 - ① 利用関係者が本条第1項各号のいずれにも該当しない場合
 - ② お客様が本条第3項に反し、利用関係者からデータを受領する権限がない場合
 - ③ お客様が本条第5項の回答を行わず又は回答の不足により、利用関係者が本条第1項各号のいずれに該当するか判断できない場合
 - ④ 本規約の定めに違反した場合

第9条（ユーザーアカウント及び API キーの管理）

- 1 お客様は、自己の責任において、提供ツールの使用にあたってのユーザーアカウント及び API キーを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、公表、漏洩、流布したりしないようにしてください。但し、API キーに限り、事前に当社所定の手続きにより当社の承諾を得た場合は、API キーを第三者に利用させることができます。
- 2 ユーザーアカウントが第三者に知られた場合、又はそのおそれがある場合は、直ちに当社に対してその旨を連絡してください。当社は、当該連絡を受け付けた営業日に直ちに該当のユーザーアカウントの停止措置を行うよう努力します。なお、これらの措置が正常に行われたことを確認した後、新たなユーザーアカウントの発行手続きを行います。
- 3 ユーザーアカウント及び API キーの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等（本条第 1 項の定めにより当社の承諾を得た場合も含まれます。）により発生した直接的、間接的、その他すべての損害について、当社は一切の責任を負いません。

第10条（設定維持）

お客様は、本サービスの利用に際して必要となる端末設備の設定及び使用環境条件が、当社の定める技術基準及び技術的条件に適合するよう維持するものとします。なお、当該設定、維持はお客様の責任と費用をもって行ってください。

第11条（保存データの取扱い）

- 1 当社は、お客様が本サービスに入力、送信又は保存した全てのデータ及び情報（以下「保存データ」といいます。）を、お客様の承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データを任意でバックアップできるものとしません。
- 2 当社は、本サービスを提供する目的に必要な範囲内で保存データを取扱い（個人を識別・特定できない形式に加工した上での統計情報の作成を含みます。）ます。
- 3 当社は、本サービス契約の終了に伴い、全ての保存データを削除します。当社は、本サービス契約終了後、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に

関してお客様又は第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。

第12条（サービスの緊急停止等）

- 1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止若しくは中断することができ、この場合、当社はお客様に事後に通知するものとします。
 - ① 本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上若しくは工事上やむを得ないとき、又はこれらにやむを得ない障害が発生したとき
 - ② 本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断したとき
 - ③ データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、お客様、第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき
 - ④ 電気通信事業者又は国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になったとき
 - ⑤ 地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、又はそのおそれがあるとき
 - ⑥ その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合
- 2 当社は、前項に係らず、提供ツールに係るコンピューター・システムの点検又はメンテナンス（以下「システムメンテナンス」といいます。）のために本サービスの利用の全部又は一部を中断することができるものとします。この場合、当社はシステムメンテナンス実施予定日の 1 週間前までに、当社の定める方法によりお客様に通知するものとします。但し、本サービスを構成する一部の提供ツール（スマートフォンアプリ等をいい、これらに係るコンピューター・システムは含みません。）においてはお客様への通知なくシステムメンテナンスを実施する場合があります。
- 3 当社は、前二項に基づいて行った措置によりお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条（サービスの廃止）

- 1 当社は本サービスの提供の全部を廃止することができます。なお、この場合、当社はお客様に対して、事前に、当社が定める手段により、通知するものとします。
- 2 当社は、前項に基づき本サービスの提供の全部を廃止したことによってお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

第14条（制限・禁止事項）

- 1 提供ツールを含む本サービスの著作権、商標権等の知的財産権（以下「知的財産権」といいます。）その他一切の権利は、当社に留保されるものであり、当社はお客様に対し、本規約に定める内容に従い、本サービスを非独占的に使用する権利を許諾します。なお、提供第三者プログラムに関する知的財産権は当該提供第三者プログラムの提供者に帰属するものであり、当社は当該提供者からの再使用許諾の内容に従い、お客様に対し、提供ツール内においてのみ当該第三者プログラムを使用する権利を許諾します。お客様は、提供第三者プログラムを第三者に販売または商用利用することはできません。
- 2 お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。
 - ① 第8条第1項に該当する者を除き、第三者に対して本サービスを利用する権利を許諾したり与えたりすること
 - ② ユーザーアカウント等の複製、頒布及び貸与、第三者への漏洩、リース、担保設定
 - ③ 本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、解析
 - ④ 本サービスへ不正アクセスを行う行為又はそれを試みる行為
 - ⑤ 当社の許諾なく派生サービスを作成し配布する行為
 - ⑥ 当社サービスと競合又は類似する製品又はサービスの開発・改良（当該開発・改良へ協力する行為も含みます。）その他当社サービスの調査を目的として本サービスへアクセスする行為
 - ⑦ 当社及び第三者の権利を侵害する行為並びに不利益若しくは損害を与える行為

又はそのおそれのある行為

- ⑧ 当社、他のお客様、又は第三者のサイトを装ったフィッシング行為
 - ⑨ 本サービスに対して、有害プログラムを含んだ情報やデータを登録、提供する行為、通常利用以外の目的で大量のアクセスや試験的なアクセスを行う行為又は意図的にセキュリティ機能や通信機能を阻害する又は脆弱性を探し出す行為
 - ⑩ 本サービスに含まれる通信機能を利用して大量に情報を送付する行為、無差別に不特定の者に対してその意思に反し電子メールを送信する行為、又は事前に承認していない送信先に対して電子メールを配信する等の行為
 - ⑪ 本サービスに含まれる通信機能を利用して、違法、虚偽、有害若しくは不適切な内容を含む表現を送信又は当該表現へのアクセスを可能にする行為、並びに誹謗中傷、公序良俗に反する、卑猥、暴力的・残虐、差別的及びヘイト等、他のユーザーにとって不愉快・不適切な内容を含む表現を送信又は当該表現へのアクセスを可能にする行為
 - ⑫ 本サービスを提供するための設備等（サーバ、通信回線等を含みますがこれらに限定されません）に対して過度の負荷を与える等他のお客様に対する本サービスの提供に支障をきたす行為
 - ⑬ 本サービスの運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - ⑭ 本サービスの信用・名誉等を毀損する行為又はそのおそれのある行為
 - ⑮ 本規約、法令又は公序良俗に違反する行為
 - ⑯ その他、前各号に準じる行為として当社が不適切と判断する行為
- 3 お客様が本条に定める内容に違反していることが判明した場合は、お客様は当社に対して違反行為をしていた期間に応じた月額サービス料金に加えて、当該時点の月額サービス料金の合計金額の36か月分を違約金として、当社の定める方法により、直ちに当社に対して支払わなければならないものとします。なお、この違約金の定めは、当社のお客様に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。

第15条（保証範囲）

- 1 当社は、本サービスの提供にあたり、本規約第12条（サービスの緊急停止等）に定める場合を除き、当社が設置したサービス網の異常により、連続24時間を超え

て本サービスが停止しないことを、お客様に対して保証するものとします。当社が保証事項に違反したことを確認できた場合であって、お客様からの請求があった場合には、当社の選択により、違反事実が発生した月の翌月以降のサービス料金の減額、サービス期間の延長又は違反事実が発生した月のサービス料金の全部若しくは一部の返金を行うものとします。この場合のサービスの減額料金、延長期間又は返金額は、本サービスの停止時間について24時間毎に日数を計算し、その日数相当分の金額とします。

2 前項の定めに関わらず、本サービス停止の原因が、以下のいずれかに該当する場合には、保証の対象とはなりません。

① 端末設備に起因する場合

② その他、当社の責めに帰すべき事由によらない場合

3 本条第1項又は前項に基づく請求は、当該違反事実の発生した日から60日以内に、本サービスのサービス料金の支払いを証明する書面並びに当該違反事実の内容及び発生日を証明する書面を添えて行うものとします。

4 当社は、本条第1項に定められるとおり本サービスの安定的な提供を保証するものとし、お客様の業務上の成果等については保証いたしません。また、当社の口頭又は書面によるいかなる情報又は助言も、新たな保証を行い、又はその他いかなる意味においても本保証の範囲を拡大するものではありません。当社は本サービスについて、お客様の事前の許可なく変更・中止する場合があります。

5 当社は日本国内での利用を前提として、本サービスを提供します。本サービスを日本以外の国・地域で利用することについては、お客様の判断と責任のもとで行うものとし、当社は日本国外における本サービスの利用について法令上、技術上その他いかなる保証も行いません。ただし、当社は、本サービスの安定的な提供を妨げるおそれがあると判断した場合、一部の国・地域からの利用を制限または禁止することがあります。

第16条（秘密保持）

1 お客様及び当社は、本規約に別段の定めがある場合を除き、本サービスに関連して口頭、資料、電磁的記録媒体その他の記録媒体等により相手方から提供された技術上、営業上又は業務上の一切の情報（ただし、個人情報を除くものとし、以下、「秘密情報」といいます。）を相手方（以下情報の開示を行う当事者を「開示当事者」といい、情報開示を受ける当事者を「受領当事者」といいます。）の事前

の書面による承諾なくして第三者に開示又は漏洩してはなりません。但し、以下に定める情報は、秘密情報に含まれないものとします。

- ① 開示を受けた時点で既に公知となっていた、又は既に所有していた情報
 - ② 正当な権利を有する第三者から秘密保持の義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - ③ 開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
 - ④ 開示当事者の秘密情報を利用することなく独自に開発した情報
- 2 受領当事者は、秘密情報を本規約に定める利用目的のみに使用するものとし、開示当事者の事前の書面による承諾なくして、秘密情報の複製又は第三者への提供、開示又は漏洩してはなりません。
- 3 前項の規定に関わらず、受領当事者は、自己の責任において、以下の者に対し必要最小限の範囲内で秘密情報を開示し利用できるものとします。
- ① 販売パートナーを通じてお申し込みがあった場合の、当該販売パートナー（但し、「お客様情報等」に限られます）
 - ② 第 19 条に基づき業務を委託される当社の再委託先
 - ③ 本サービスの提供、管理、運営又は利用のために秘密情報を知る必要のある自己及び関係会社の役員及び従業員
 - ④ 弁護士、公認会計士、税理士、その他の法令上の守秘義務があり、かつ職業上の秘密保持義務を課せられた者
 - ⑤ 本規約又は申込書に別段の定めがある場合
- 4 受領当事者が秘密情報を開示する場合には、受領当事者が開示当事者に対して負担する秘密保持義務と同等の義務を当該開示先に課さなければなりません。
- 5 前 3 項の規定に拘らず、お客様及び当社は、法令又は裁判所若しくは政府機関の命令、要求若しくは要請に基づき、秘密情報を開示することができるものとします。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を開示当事者に通知しなければなりません。
- 6 受領当事者は、本サービス契約の目的達成又は目的達成不能により秘密情報を保持する必要がなくなった場合には、秘密情報を削除するものとします。
- 7 受領当事者は、第 1 項乃至第 3 項のいずれかに反した場合、その事実を認識した時点から遅滞なく開示当事者に報告するものとします。また、この場合、受領当事者は、原因調査及び再発防止措置を講じ、その結果を開示当事者に報告するも

のとします。

第17条（個人情報の取扱い）

お客様が本サービスを利用する上で当社に開示又は提供する個人情報の取扱いについては、当社のプライバシーポリシー (<https://corp.kaonavi.jp/privacypolicy/>) 及び別途定める「個人情報取扱いに関する附則」のとおりとします。

第18条（第三者の権利侵害）

当社は、本規約に基づく提供ツールの利用が第三者の知的財産権その他一切の権利（法律に基づくもののほか、関連する施行規則、政令、各種ガイドライン、準則を根拠とするものを含みます。）を侵害しないことを保証いたします。

第19条（再委託）

当社は、本サービス契約に基づきお客様から委託されている業務の一部を第三者へ再委託できるものとします。本条に基づき業務を委託する場合、当社は当該委託先に対し、本規約に基づき当社が負担するのと同等の義務及び責任を負担させるものとします。但し、この場合、当社は、本規約に基づき当社が負担する義務及び責任を免れるものではなく、当該委託先による当該義務の違反及び責任の不履行によってお客様に現実生じた通常かつ直接の損害について賠償の責を負うものとします。

第20条（生成 AI 機能）

- 1 当社は、本サービスにおいて生成 AI 技術を用いた機能（以下「生成 AI 機能」といいます。）を提供することがあります。お客様が生成 AI 機能を利用する場合は、本条の定めが適用されるものとします。
- 2 当社は、生成 AI 機能の提供にあたり、第三者が提供する生成 AI サービスを利用するものとします。生成 AI 機能上で利用する保存データが、第三者の生成 AI サービスの学習に利用されることはありません。
- 3 お客様は、生成 AI 機能によって出力された結果に、誤りや偏りその他不適切な内

容等が含まれる可能性があることをあらかじめ承諾するものとし、お客様は自らの責任と判断の下に生成 AI 機能及びその結果を利用するものとします。当社は、生成 AI 機能によって出力された情報について、その正確性・真実性・最新性・有用性・権利の不侵害等は保証いたしません。

第21条（販売パートナー）

- 1 お客様が販売パートナーから本サービス利用権を購入するために本サービスの申込みをする場合、本サービス契約は当社とお客様との間のみで成立します。
- 2 当社は、販売パートナーに対し、本規約の修正にかかる権限を与えておらず、販売パートナーがお客様に対して本規約と矛盾抵触する利用条件を提案することはできません。

第2章 外部連携サービス

第22条（データ連携サービス）

お客様が本サービスの提供ツール上で、データ連携サービス（第 23 条で定義）を利用する場合は、本章の定めが適用されるものとします。

第23条（データ連携サービスの概要・目的）

データ連携サービスとは、本サービスと、第三者が提供する特定のサービス（以下「第三者サービス」といいます。）のデータを連携するサービスです。データ連携サービスの詳細は別途サービス案内資料に定めるものとします。

第24条（第三者サービスの利用）

- 1 第三者サービスを利用するお客様は、第三者サービスの利用規約等に従い第三者サービスを利用するものとし、第三者サービスの利用に関する契約は全て、お客様と第三者サービスの提供者（以下「第三者サービス提供者」といいます。）との間に成立します。
- 2 お客様は、第三者サービスの内容、購入又はサポート等に関する問い合わせは、全

て第三者サービス提供者に対して行うものとします。

- 3 前項にかかわらず、当社が第三者サービス提供者を代理又は媒介する場合、お客様は、別途定める契約条件に基づき問い合わせを行うものとします。
- 4 お客様は、第三者サービスにおけるアカウントの登録・管理等を自己の責任において行うものとします。お客様の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等により、お客様又は第三者に損害が生じた場合でも、その責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 5 当社は、第三者サービスにトラブル、中断又は停止若しくは仕様変更等が生じた場合、お客様に事前通知することなく、データ連携サービスの利用の全部又は一部を停止若しくは中断することができるものとします。

第25条（データ連携）

- 1 お客様は、本サービスに登録されたお客様情報等を、第三者サービス提供者に提供することに同意することによって、本サービスのユーザーアカウントを使用して第三者サービスにログインすることを承諾するものとします。
- 2 お客様は、第三者サービスにおいて、保存データが利用、表示されることを承諾するものとします。
- 3 当社は、お客様が第三者サービスに登録した情報のうち、データ連携サービスに必要な項目のみを取得し、取得した情報を当社のプライバシーポリシーに従って取り扱います。

第26条（入力代行）

- 1 当社は、当社の指定する第三者サービスについて、お客様から入力代行についての申込があった場合、サービス案内資料等に定める条件（以下「サービス仕様」といいます。）に基づき、入力代行サービスを提供するものとします。
- 2 お客様は、入力代行サービスを申し込む場合、当社に対し、当社の指定する方法により入力代行サービスの提供に必要な資料を提供するものとします。
- 3 お客様は、入力代行サービスを申し込む場合、当社に対し、本規約に定める目的に加え、データ連携サービスの入力代行の目的で、当社がお客様の提供ツールにログインすること、保存データにアクセスし必要な処理を行うことに予め同意するものとします。
- 4 入力代行サービスは、お客様から提供を受けた資料に依拠するものであり、当社は、サービス仕様以外の入力代行サービスの結果、成果を保証するものではありません。

ません。

第27条（免責）

- 1 データ連携サービスは、本サービスと第三者サービスとの連携を保証するものではなく、データ連携サービスにおいて第三者サービスと連携できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
- 2 お客様は、データ連携サービスを利用する前に、自らの責任で必要なデータをバックアップとして保存するものとし、当社はデータのバックアップの義務及び責任を負わないものとし、
- 3 データ連携サービスによって、本サービスのデータもしくは第三者サービスのデータが破損・滅失した場合、お客様は前項のバックアップを用いてその復旧を講じるものとし、お客様が当該バックアップを怠ったことに起因して、お客様又は第三者に損害が生じた場合でも、その責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 4 お客様は、自己の責任においてデータ連携サービスを利用するものとし、当社は、お客様が、お客様の責に帰すべき事由により、お客様又は第三者に損害が生じた場合、若しくは第三者サービス提供者・その他第三者との間に紛争が生じた場合でも、その責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第3章 一般条項

第28条（解除）

- 1 お客様又は当社は、相手方が以下の項目の1つにでも該当した場合、相手方に対してなんらの催告なくして、将来に向かって本サービス契約を即時解除することができます。
 - ① 本規約の条項及び条件の1つにでも違反した場合
 - ② 申込み事項に不実虚偽の記載があった場合
 - ③ 当社の業務遂行及び提供ツール等に支障を及ぼした場合、又はそのおそれのある行為を行った場合
 - ④ 破産、会社更生手続、民事再生手続の申し立てを受け、又は自ら申し立てた場合、その他信用不安が発生したと合理的に判断できる事情が発生した場合

- ⑤ 仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申し立て、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知、電子交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けた場合、又はこれらの申し立て、処分、通知を受けるべき事由を生じた場合であって、当該事由により信用不安が発生したと合理的に判断できる事情が発生した場合
 - ⑥ 2か月以上にわたり当社からお客様への電話・FAX・電子メールの手段による連絡がつかない場合
- 2 お客様が前項第1号乃至第3号に該当することにより、本サービス契約が解除された場合、お客様は当社に対して、第7条第1項に定める基本サービス利用料を基準としたサービス期間満了までにおけるサービス料金、オプションサービス利用料及びサポートサービス利用料の合計額を違約金として当社の定める方法により支払うものとします。なお、この違約金の定めは、当社のお客様に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。
 - 3 本サービス契約が解除された場合、ユーザーアカウントについては以降一切利用することはできません。また、当該お客様の保存データ等一切の情報についても、以降一切、利用、閲覧等を行うことはできません。
 - 4 お客様及び当社は、第1項に基づいて行われた解除により相手方に生じた損害について一切の責任を負いません。
 - 5 お客様は、第1項各号の一に該当する事由が生じた場合には、当社からの通知催告等がなくとも、当社に対する一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに債務の全額を弁済しなければならないものとします。

第29条（反社会的勢力の排除）

- 1 お客様及び当社は、相手方に対し、自己又は自己の役員若しくは自己の従業員が、現時点において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び各号のいずれにも該当しないことを保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

- ③ 自己又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 お客様及び当社は、自ら又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ③ 虚偽の風説を流布し又は偽計若しくは威力を用いて、相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為
 - ④ その他前各号に準ずる行為
- 3 お客様及び当社は、前二項の表明・確約に反して、相手方又は相手方の役員若しくは相手方の従業員が暴力団員等あるいは前二項の各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本サービス契約を即時解除することができるものとします。
- 4 前条第2項、第3項及び第4項の規定は、前項により当社が本サービス契約を解除した場合に準用されるものとします。

第30条（譲渡・担保設定の禁止）

お客様は、本サービス契約上の地位及び本サービス契約に基づく権利を譲渡、貸与、リース、質権、その他担保の目的とすることのいずれも行うことはできません。

第31条（準拠法・管轄）

- 1 本規約は日本国の法律を準拠法とします。
- 2 本規約又は本サービスに関して紛争が生じた場合には、訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることにお客様も当社も合意するものとします。

第32条（内容、規約の変更等）

- 1 当社はお客様の事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更又は追加、及び一部廃止（以下「規約改定」といいます。）することができます。
- 2 当社が規約改定を行う場合には、変更後の本規約の効力発生日を予め定めたとえ、当該効力発生日の2週間前までに、お客様に当該改定内容を当社ウェブサイトへの掲載又は電子メールにて通知するものとし、通知において指定された期日以降は、改定後の本規約が適用されます。なお、お客様が通知において指定された期日以後に本サービスを利用した場合には、お客様は改定後の本規約に同意したものとみなします。
- 3 当社は、誤記訂正や形式的修正など変更が軽微な場合及び本サービス契約締結中のお客様に効力を及ぼさない場合は、規約改定について通知しないものとします。
- 4 サポートサービスに関し当社が特約を定める場合、当該特約と本規約の内容に矛盾抵触が生じるときは、当該部分については当該特約が本規約に優先して適用されるものとします。

第33条（協議）

本規約に定めのない事項及び本規約の解釈に疑義が生じた事項については、お客様及び当社が誠意をもって協議のうえ友好的に解決するものとします。

第34条（存続条項）

第7条（未払いの場合に限る。）、第9条第3項、第11条第3項、第12条第3項、第13条第2項、第14条、第15条、第16条、第17条、第20条第3項、第28条第2項乃至第4項、第30条、第31条、第33条、第34条は、本サービス契約が終了後も有効に存続するものとします。但し、第16条については、本サービス契約終了後3年間に限り存続するものとします。

【2025年4月2日制定】

【2025年11月1日改定】

個人情報取扱いに関する附則

株式会社カオナビ(以下「当社」といいます。)は、本サービスにおける個人情報の取扱いについて、「クラウドサービス共通ご利用規約」(以下「原規約」といいます。)と一体となる契約条件として本附則を定めます(以下「本附則」といいます。)。本附則に定めのない用語は、特段の定めがない限り、原規約の定めに従います。

第1条 (個人情報保護法等の遵守)

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、本サービスの提供にあたっては、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)及びこれに関するガイドライン等を遵守するとともに、本附則に定める義務を遵守します。

第2条 (当社の取得する個人情報の種別)

当社が本サービスを提供する上でお客様から取得する個人情報(個人情報保護法第2条第1項に定めるものを意味します。)は、次のいずれかに含まれます。

① お客様情報等

お客様情報等に含まれる個人情報は、当社の保有個人データ(個人情報保護法第16条第4項に定めるものを意味します。)です。

② 保存データ

保存データに含まれる個人情報は、お客様から個人データの取扱いを委託されたことに伴い当社に提供された個人データ(個人情報保護法第27条第5項第1号に定めるものを意味します。)です。

第3条 (秘密保持及び目的外利用等の禁止)

- 当社は、個人情報を秘密に保持し、個人情報保護法を含む法令に定める場合を除き、第三者に開示又は漏えいしません。
- 当社は、個人情報を善良な管理者の注意をもって管理し、お客様の事前の書面による同意がある場合又は別段の定めのある場合を除き、原規約及び本附則に定める以外の目的のために利用、複製、複写あるいは加工しません。

第4条（安全管理）

- 1 当社は、個人情報保護管理者を定め、当該管理者のもと、個人情報の安全管理のための体制を整備するものとします。
- 2 当社は、個人情報を厳格に管理し、不正アクセス、目的外利用、漏えい、滅失、毀損等の危険に対して、当社のプライバシーポリシー（<https://corp.kaonavi.jp/privacypolicy/>）にて公表している内容をはじめ、基本方針を策定して規律を整備するとともに、善良なる管理者の注意をもって組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講じるものとします。

第5条（従業員等の監督）

- 1 当社は、自己の役員、従業員における、個人情報への不正なアクセス、目的外利用、漏えい、滅失、毀損等が発生しないよう従業員の教育、従業員の雇用時における誓約書その他非開示契約の締結等の措置を講じることによって従業員を監督するものとします。
- 2 当社は、再委託をする場合、当社が負担するのと同様以上の管理体制を有する者を選定するものとし、委託契約の締結により義務及び責任を負担させるとともに、個人データ取扱状況の把握を通じて監督するものとします。

第6条（取扱状況に関する報告、監査等）

- 1 当社は、お客様の合理的な頻度における求めに応じて、合理的な期間内に、当社の安全管理対策の実施状況をお客様に対して当社が定める方法で報告するものとします。
- 2 前項の報告において、お客様から改善要望がなされた場合、当社は合理的と認められる範囲において改善に努めるものとし、安全管理対策の継続的改善を行うものとします。

第7条（お客様情報等の取扱い）

- 1 当社は、お客様情報等に含まれる個人情報を次の目的のために利用します。

- ① 本サービスの提供・管理・運営のため
 - ② お客様が本サービスをご利用するにあたり必要な連絡をするため
 - ③ 本サービスに関連する各種サービス・イベント・セミナーの案内のため
- 2 当社は、本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、お客様情報等に含まれる個人情報を第三者に開示又は提供しません。

第8条（保存データの取扱い）

- 1 お客様が本サービスを利用する上で当社がお客様から開示を受け又はお預かりする保存データに関する権利は、お客様に帰属するものとし、当社は本サービスに関して、保存データに含まれる個人情報の管理及び取扱いを委託されるものにはなりません。当社は、本サービスを提供する目的に必要な範囲内でのみ保存データに含まれる個人情報を取り扱い（個人を識別・特定できない形式に加工した上での統計情報の作成を含みます。）ます。
- 2 お客様は、以下の事項が真実であることを表明及び保証し、かかる表明及び保証が真実でなかった場合には、お客様はそれにより当社が被った損害を賠償するものとし、ます。
 - ① 保存データに含まれる個人情報をお客様が適正な手段により取得及び管理していること（特に、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報又はこれに類する不当な差別に繋がりうるデータその他の法令上特別な取扱いを要する情報を取得した場合には、お客様が情報主体から同意を得る等の適正な措置を講じていること。）
 - ② 本サービスの利用による保存データに含まれる個人情報の取扱いが、お客様の利用目的の範囲内であること
- 3 当社は、お客様の承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データに含まれる個人情報を任意でバックアップできるものとし、ます。
- 4 当社が保存データに関し、情報主体等の第三者から苦情、問い合わせ、訂正若しくは削除の要望を受けた場合、当社は、直ちにその旨をお客様に報告するものとし、当社は、お客様の指示に従い、当該要望に対応するものとし、ます。
- 5 当社は、本サービス契約の終了に伴い、全ての保存データを削除します。当社は、本サービス契約終了後、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関してお客様又は第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。

第9条（再委託）

当社は、本サービス契約に基づきお客様から委託されている個人情報の取扱いに関する業務の一部を第三者へ再委託できるものとします。本条に基づき業務を委託する場合、当社は当該委託先に対し、本附則に基づき当社が負担するのと同等の義務及び責任を負担させるものとします。但し、この場合、当社は、本附則に基づき当社が負担する義務及び責任を免れるものではなく、当該委託先による当該義務の違反及び責任の不履行によってお客様に現実生じた通常かつ直接の損害について賠償の責を負うものとします。

第10条（漏えい等に関わる対応）

- 1 当社は、お客様が当社に開示又は提供した個人情報について、漏えい、滅失、毀損が発生し、又は発生したおそれがある事態（以下「漏えい等」という。）を知った後、当社の費用負担にて、速やかに、漏えい等の概要について、報告時点で把握している範囲の事項を速報として報告するものとします。
- 2 お客様が本サービスについて漏えい等を認識した場合、当社は、当社の定める窓口から連絡を受けるものとします。
- 3 当社は、漏えい等を知った後、当社の費用負担にて、直ちに被害拡大の防止措置を行うとともに、事実関係及び原因の調査に着手し、影響範囲の特定及び再発防止措置の検討を行うものとします。
- 4 当社は、当社の費用負担にて、前項の調査を終えた後、速やかに、再発防止措置を講じるとともに、個人情報保護法及びその規則等により義務づけられる期間及び方法により、お客様に、調査結果を確報として報告するものとします。
- 5 保存データに含まれる個人情報について漏えい等が生じた場合であって、かつ個人情報保護委員会への報告を必要とする場合、当社は委託元であるお客様に対して第1項及び第4項に定める報告を行うことにより、個人情報保護委員会への報告及び情報主体である本人への通知に代えるものとします。

【2025年4月2日制定】

【2025年11月1日改定】